

## 現代社会と宗教

5期 井上順孝



「宗教？ よく分からな  
いな！」

一九九五年三月には、オウム真理教による地下鉄サリン事件が起こった。これは東大少林寺拳法部にとっても、実に残念な出来事であった。二〇〇一年九月には、ニューヨークで「9・11」が起こった。イスラームテロ組織の関与が取りざたされた。世紀の変わり目をはさんで、世界的に知られる嫌な事件が相次ぎ、宗教は怖いもの、避けた方がいいものという漠然

たる拒否感が日本で強まった。

その一方で二十一世紀に入ってから、パワースポット・ブームが起こり、神社などにしかける人が増えた。テレビでは霊能者がタレント的な扱いである。これなど宗教に関係ないと思っっている人もいるだろうが、教会で死後の復活の話や、人と、テレビで霊能者が語る死後の世界にうなずく人と、心理面ではさほど本質的な違いはなさそうである。ともかくも、一方では霊の世界やら、オーラの話やらは、多くの日本人が親しむ話題となっている。そんな現象をも研究対象に含めているからか、宗教社会学はちよつと変わった学問とみなされたりする。「宗教社会学をやると教祖になる方法がわかるのですか？」などと突拍子もない質問をする学生もいた。教団調査を

したビデオを見せると、あんなところに行っても大丈夫なのですかと真顔で聞く学生もいた。

かと思うと、マスコミ、とくにテレビや週刊誌からは便利屋的に扱われたりする。オウム真理教事件のときに、あれこれ取材があったのは、専門分野であるから仕方がなかったが、それでも、ふざけたような依頼もあった。

「上祐史浩と対決してくれませんか？」と打診してきたのは、日曜日につこうな視聴率を集めていた某番組の担当者である。むろん、断った。その後も少し宗教が絡む事件が起こると、それらしきコメントを求められたりした。要は自分たちが用意した結論に少しお墨付きを与えて欲しい、そんな意図が見え見えのものが多かった。

そんなことを繰り返しているうちに、今のマスコミ関

係者は恐ろしく宗教に関して無知であることに気づいた。大新聞でさえそうである。オウム問題から社会の関心が薄れる頃に、今度はパワースポットや神道、宗教法人の問題などについての問い合わせが増えたが、ますますその感を強くした。

宗教に関心がないのは、個人の自由であるが、宗教について報道する立場の人間が、宗教についてのイロハも知らずにあれこれ評しようとするのには、ときおり憤りさえ感じた。そうした頃、日本企業の宗教がらみの失敗も報道されることが増えた。

これについては、少し具体的例を挙げてみる。二〇〇一年一月に、インドネシアの現地法人「味の素インドネシア」で製造していた「味の素」に、豚から抽出した成分を利用していることが明らかになった。ほどなく製品を製造し

ていた工場の幹部六名が逮捕され、インドネシア全土で約三千トン以上の商品が回収されることとなった。この一件で売り上げが三〇億円減少したと報じられた。

イスラームでは豚肉がタブーであるが、この場合は豚肉からとりだした成分を、味を引き出す酵素を作るためのバクテリアの培養に使ったことが問題になったものである。少し気の毒な気もするが、豚肉の忌避に代表されるようなイスラーム圏のハラーム（許されないもの。食品や行為などについて言う）に関するイスラームの感覚について、日本人は概してあまり真剣に考慮しようとはしない。それがこういう事態を招くこともある。

二〇〇二年五月のことであるが、オリンパス光学工業が、『朝日新聞』など全国紙四紙に、「他力本願から抜け

出そう」というキャッチコピーを掲載した。これはデジタルカメラの新聞広告に際して用いたものである。これに対し、浄土真宗が自分たちの教義の中核をなす「他力本願」を誤用しているとして同社に抗議文を送付した。

二〇〇七年六月には、ソニー「プレイステーション3」用ゲームソフト（「レジスタンス―人類没落の日」）の戦闘場面にマンチェスター大聖堂が無断で使用された。これに怒ったのが英国国教会で、ソニーに抗議し、ソニーが謝罪やソフトの販売停止などに応じない場合、法的措置も辞さないという姿勢を示した。ソニーは正式に謝罪した。

翌二〇〇八年には、集英社が問題を起こした。アニメ「ジョジョの奇妙な冒険」のなかにイスラームを侮辱する内容があるとして、アラビ

ア語圏のウェブサイトで批判されたのである。集英社は、問題のあったアニメDVDと原作コミックスの一部出荷停止を決定することにした。問題とされたのは、敵役がイスラームの聖典コーランを読みながら主人公の殺害を指示したり、イスラームの礼拝所であるモスクが破壊されるなどの場面が含まれていたことである。さすがに政府もこれはまずいと思つたのか、同年五月に、「イスラーム教徒の感情が傷付けられたのは遺憾であり、異なる宗教や文化への理解をはぐくみ、再発しないようにすることが重要」との外務報道官談話を発表した。

「このままでは、ちとまずい・・・」

グローバル化が進む中で、このような事態が頻発する

のを見ながら、感じたことがある。宗教社会学者には、イスラームの食に対するタブーは常識である。コーランが絶対視されているのもよく知られている。またそれぞれの宗教の聖地に対して礼を失した振る舞いをすれば、当然怒りが生じるであろうことを予測する。

しかし、日頃宗教問題についてあまり真面目に考えることがなく、またそのような教育を受けていない日本人が、そのようなことに配慮しないのも無理からぬところがある。しかし、このままではいくと、グローバル化の時代には、宗教問題で日本企業が足元を掬われる機会も増えそうに思える。企業に限らず、宗教問題が関わるトラブルはどこにころがつているか分からない。こうした事態を看過してはいけけないのでは

ないか。そんな思いに至ったのである。

それで手がけたのが宗教文化教育というテーマである。一九九〇年代に数十校の宗教系の学校を実際に調査してみても、よくわかったことがある。

公立学校では、基本的に宗教問題については蓋をしている。受験の知識としての宗教の歴史的出来事の暗記はどこでもやっていることだが、たとえば現代宗教についての教育は皆無と云っている。実際、これは難しいだろう。いささかでも宗教のことを教室で話題にしようとする、厄介な事態が想定される。宗教嫌いの親からはそんなことを話題にするなどというクレームが来るかもしれないし、特定の信仰をもった親からは、宗教の解釈にクレームが来るかもしれない。しかし、心配ご無用。

現代宗教を語れる教師など皆無に近いから、そもそも今の公立学校で生きた宗教の話題を手がけようとする教師などまずいない。

では、宗教系の学校ではどうだろう。自分たちの宗教に關係した授業はなかなか充実していることが多い。カトリック系なら聖書の話、イエスの話がたっぷりあり、クリスマスや復活祭などの宗教行事も生徒たちに深い印象を与えるものがある。禅系なら釈尊の教え、禅の教えが説かれ、座禅を实践させていたりする。

ところがである。自分たちの宗教・宗派以外になると、ほとんどおざなりの感がある。おそらくは教師に基礎的知識がないのである。新宗教とか現代宗教の話になると、ほとんど手つかずである。

宗教についての教育がこのようなになったのは、いろいろなる理由がある。戦前の教育のあり方も關係している。しかし、基本的に日本では多くの人が同じような宗教文化を共有していて、とくに学校で教えなくても、常識的なことは自然と身に着けていたので、さほど必要性を感じなかったという面もありそうだ。

ところが戦後はしだいに状況が変わっていく。とりわけ一九八〇年代以降の変化は急激である。まず伝統的な宗教儀礼や習俗の世代間での継承がきわめて乏しくなってきた。都市化や核家族化が關係している。日本にも多様な宗教文化が押し寄せるようになってきた。イスラームや上座仏教といった、それまで遠い世界の話だったものがそうでなくなってきた。日本にはモスク（イスラーム

寺院）がすでに六〇以上あるという事実をご存じだろうか。他方で、日本人も国外にどんどん出るようになった。そこでさまざまな宗教文化に直面することになる。国際結婚も増えた。ムスリム（イスラーム教徒）と結婚すれば、たちまちイスラームの戒律が日常的な問題となる。

こうした時代には、宗教についての教育も従来と同じような発想で考えていては十分ではない。ところが過去の経緯がいろいろあって、多くの人がそれにとらわれた議論が続いている。たとえば宗教情操教育が必要だとか、それは好ましくないといった議論である。しかも具合の悪いことに、こうした議論の大半が机上の空論といった類である。現実を直視した上での話ではないのである。

「宗教文化教育でやってみよう！」

そうする間にも、状況はどんどん変わる。だから宗教についての教育も、見方を変えなくてはいけないのである。数年間試行錯誤した。そして次のように考えた。「宗教教育が言葉としても、また実際問題としても抵抗が大きい。〈宗教文化教育〉という新しい発想で行こう。」これが数年前のことである。国内や国外の宗教文化についての基礎的な事柄を学ぶというのなら、このグローバル化時代に反対する理由などほとんどなからう。

宗教学を教えている教員の中に賛同者があらわれた。宗教界にも理解を示す人が少しずつ出てきた。そして私をもっとも反応を示して欲しい人たちの一つである経済界にも、宗教文化教育への

関心が少し出てきたようである。

昨年(二〇一一年)秋、東洋経済新報社から『週刊東洋経済』に「世界で働くための宗教入門」というテーマで連載をしてほしいとの依頼を受けた。少し前の四月に、ビジネスマンを対象にして『本当にわかる宗教学』という本を日本実業出版社から刊行したのだが、それを読んでのことであった。連載を引き受け、二〇一二年二月から七月までちょうど半年間、二六回にわたり見開き二頁の記事を書いた。そのような依頼が来たこと自体、経済界も宗教問題に対して今までのスタンスではいけないと感じたのではないかと思っている。

現在、ある大手企業から依頼を受け、世界の宗教文化について社員に教育するためのe-Learning教材の作成を行っている。この企業は数多

くのe-Learning教材を作成して販売しているが、宗教関係のものは初めてであるという。社内では一部反対もあったらしい。担当者はグローバル企業の関係者が宗教についての基礎知識を持つのは必須の時代になると主張して、企画を実現させたという。

また宗教文化教育を大衆教育で推し進めるために、昨年一月に宗教文化教育推進センターを発足させた。ここで宗教文化士という資格を認定するのである。すでに二回認定試験を実施した。中学・高校の教師にも関心をもつ人が出てきて嬉しく思っている。

「半ばは自己の幸せを、半ばは他人の幸せを！」

少林寺拳法をやっているも、あまり意識したことはな

いかもしれないが、金剛禅総本山少林寺は香川県知事管轄の宗教法人である。「金剛禅運動」とは「人づくりによる国づくり」を指すものであることが明記されている。しかし、そのことを意識する部員やOBはあまりいないのではないか。

それは別にいい。初詣も、墓参りも、クリスマスも、日本では宗教行為などとはほとんど考えられていないのである。宗教つばくない宗教に身を置くことは悪くない。しかし、それはどこでも通用する話ではない。宗教が自分の生き方の根幹にあり、それを否定されると憤る人々が世界には数多くいる。そんな中に生きていくのがこれからの時代である。

かりそめにも宗教法人に関わった少林寺拳法部OBは、宗教文化について知ることの大切さを人一倍感じて

欲しいと願っている。戦争を体験した創始者の宗道臣氏は、平和の大切さが身に滲みていたに違いない。「半ばは自己の幸せを、半ばは他人の幸せを」という言葉は、短いながら味わい深い言葉である。



争いは互いの誤解、また自分の都合のみを考えると、ころから生じる。それを少しでもなくそうというのが、宗教文化教育の真の狙いなのである。